

大 監 第 1 8 号

平成 27 年 8 月 26 日

大台町長 尾 上 武 義 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 岸 良 隆

平成 26 年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の  
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成27年8月5日付け大会第4号で審査依頼がありました平成26年度大台町歳入歳出決算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成26年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

平成26年度 大台町の定額の資金を運用するための  
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

平成 27 年 8 月

# 平成 26 年度大台町歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町簡易水道事業特別会計
- ③ 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ④ 大台町介護保険事業特別会計
- ⑤ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑥ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について、

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意

又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

## 2 審査の意見

### (1) 行財政運営全般について

平成26年度の本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字であるが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は106億8,172万9,962円、歳出総額は104億4,318万6,463円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億3,854万3,499円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源1億951万5,000円を控除した実質収支額は1億2,902万8,499円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は△1,144万9,016円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△6,221万4,016円となり、町村合併以後、初めてマイナスとなった。

#### 【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,041,554,891	9,628,120,481	10,681,729,962	1,053,609,481	10.9
歳 出 総 額 (B)	8,674,271,934	9,362,775,766	10,443,186,463	1,080,410,697	11.5
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	367,282,957	265,344,715	238,543,499	△ 26,801,216	△ 10.1
翌年度に繰越すべき財源 (D)	181,659,000	124,867,200	109,515,000	△ 15,352,200	△ 12.3
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	185,623,957	140,477,515	129,028,499	△ 11,449,016	△ 8.2
単 年 度 収 支 (F)	20,780,187	△ 45,146,442	△ 11,449,016	33,697,426	△ 74.6
積 立 金 (G)	34,981,000	267,547,000	2,552,000	△ 264,995,000	△ 99.0
繰 上 償 還 金 (H)	0	0		0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	53,317,000	53,317,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J)	55,761,187	222,400,558	△ 62,214,016	△ 284,614,574	△ 128.0

(単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支)

歳入面では、自主財源で歳入に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して1,593万6,017円、1.6%の減少となっている。うち個人町民税は、納税義務者や所得の減少により前年度に比較して3.2%の減少、固定資産税については、土地・家屋・償却資産分が、土地の評価額と課税標準額との均衡を図るための負担調整措置により現年課税分が増加しているが滞納繰越分については減少している。また、国有資産等(三重県企業庁電気事業他)所在市町村交付金は償却資産の評価額の減少により交付金も減少

している。なお、歳入全体に占める町税の割合は9.3%である。

歳入の依存財源で、歳入に占める割合が大きい地方交付税は、国が示す交付税算定上の項目の変更により前年度比4,771万3,000円(1.3%)減少している。

また、繰入金は前年度に比較して5億3,609万6,573円、1,000%の大きい増加となっているが、これは、平成25年度に地域経済の活性化と雇用の創出を目的として国から交付を受け積み立てた「大台町地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金」4億2,300万円を取崩したことによるもので、この財源は、消防・防災、学校、地域医療、集会所、林道、町道等31の事業に充当されている。そのほか、大台中学校給食施設整備のための学校建設基金7,973万円の取崩しも繰入金の増加に影響している。

諸収入は前年度に比較して7,881万1,189円、120.0%の増加は、災害復旧費に係る国庫支出金の過年度収入によるものである。

地方自治体の財源不足を補填するための臨時財政対策債(県下ほとんどの市町で発行、交付税算入元利償還金の100%)等や建設事業の財源としての合併特例事業債、過疎対策事業債、介護サービス事業債の発行により、町債が増加している状況である。

歳出面では、まず、議会費における増加要因については、平成26年度から新たに政務活動費の交付されたことがあげられる。

総務費の減少要因については、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金及び財政調整基金の積立金の減少があげられる。

民生費の増加要因については、国民健康保険費の国民健康保険特別会計への繰出金及び消費税率(5%→8%)の値上げの影響に対応した、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金による増加があげられる。

衛生費の増加要因については、地域医療を守るための報徳診療所、介護老人保健施設、大台厚生新病院の地域医療関連整備事業の完成や生活用水の安定供給に向けたインフラ整備のための統合簡易水道事業の推進があげられる。

農林水産業費については、大きな増減はない。

商工費の増加要因については、失業者の雇用の確保や起業の収益増と従業員のスキルアップを支援するための委託料の増加があげられる。

土木費の増加要因については、町道浦谷線道路改良工事や半次郎橋橋梁整備工事等の町道新設改良事業があげられる。

消防費の増加要因については、紀勢地区広域消防組合負担金の増加や防災ヘリコプター臨時離着陸場整備事業があげられる。

教育費の増加要因については、各小学校のエアコン整備や大台中学校給食調理室整

備事業があげられる。

災害復旧費については、平成 25 年度に規模の大きい林道災害復旧事業があったため平成 26 年度は減少した。

公債費の増加要因については、地方債（町債）の発行額の増加による元利償還金の増加があげられる。

諸支出金は、土地開発基金の利子分の積立のみで前年度と大きな増減はない。

日本全体における経済は好転してきているが、当町のように地方の小さな自治体にあつては、実態として経済の回復が現れてきていないのも事実である。

町税収入額等の増収は、産業構造や人口動態等からみても期待できない状況であり、このような中であつて、歳入の確保をいかに図るかに注力することが大切である。そのためには、町税の滞納額を減らし徴収率の向上を図るとともに、前年度も指摘した未利用資産の積極的な活用等について、処分計画を立てるなどししっかりと取り組まれない。

今後の課題としては、大型事業である統合簡易水道整備事業の残事業（事業費ベースで約 24%）と広域ごみ処理の整備事業、日進保育園の建て替え等があり、人口減少に合わせて生産年齢が減少することなど、財政健全化に配慮しつつ事業を進める必要がある。

そうした中、「将来負担すべき債務が標準財政規模の何倍あるか」を示す将来負担比率は前年度、（49.5%）に比較して、26.5 ポイント増加した。

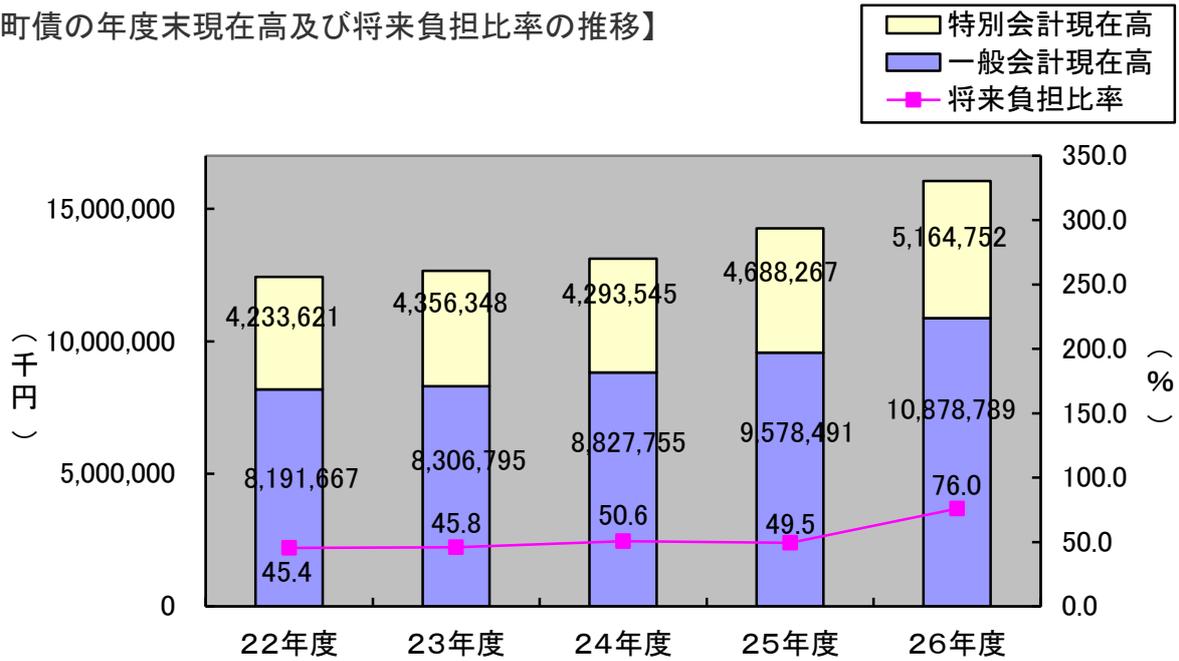
これは、報徳診療所、介護老人保健施設、大台厚生新病院、統合簡易水道事業等の大型事業の推進のための町債発行額が増大したことが大きな要因である。

早期健全化基準である 350%は下回っているものの、財政の硬直化が懸念されることから、償還財源の確保を図るとともに、今後の大型事業の的確な事業計画により、町債発行額を極力減らす努力が求められる。

#### 【大型建設事業の状況（抜粋）】

事業内容	事業費	財 源 内 訳			
		国・県支出金	地方債	その他(基金)	一般財源
報徳診療所・介護老人保健施設整備事業	1,339,388	349,273	840,800	71,800	77,515
大台厚生新病院関連事業	1,104,998	429,113	642,000		33,885
統合簡易水道整備事業	1,380,411	493,430	764,600		122,381
小学校エアコン整備事業	64,141	64,000			141
大台中学校給食調理室整備事業	192,035	93,340	17,600	80,000	1,095
合 計	4,080,973	1,429,156	2,265,000	151,800	235,017

【町債の年度末現在高及び将来負担比率の推移】



(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、前年度からの繰越分と、現年度分を合わせて10億4,086万7,959円で、収入済額は9億9,100万579円となっている。一般会計の収入済額に占める町税の割合は9.3%で、前年度(10.5%)より1.2ポイント減少、金額においては、前年度の収入済額10億693万6,596円より1,593万6,017円減少しているが引き続き最大の自主財源となっている。

また、徴収率は、現年度課税分で98.7%と前年度と比較して0.3ポイント、滞納繰越分では19.9%と前年度と比較して6.4ポイント低下している。

交付金やたばこ税を除く、徴収率は、前年度並み或いは低下をしている状況であるが、県下の市町のなかにあつて、数年前から高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。

特に、平成16年度から始まった三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、平成22年度以降の5カ年間の年平均の徴収実績額は、約667万円となっている。これは、三重地方税管理回収機構への負担金が年平均約145万円であることから滞納事案の移管の効果は出ており、かつ三重地方税管理回収機構への職員派遣のスキルアップとその後の滞納対策の強化が図られている。

今後も滞納原因や財産の実態調査、口座振替、特に納付件数が増加しているコンビニ納付、町民税の特別徴収加入促進等を図り、負担の公平性と自主財源の確保の観点から、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

## 【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成25年度						平成26年度						収入済額の増減率				
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
町 民 税	413,158	13,522	426,680	409,447	5,018	414,465	99.1	37.1	405,658	11,381	417,039	402,099	3,856	405,955	99.1	33.9	△ 2.1
個 人	370,073	12,024	382,097	366,642	4,433	371,075	99.1	36.9	358,873	10,242	369,115	355,516	3,568	359,084	99.1	34.8	△ 3.2
法 人	43,085	1,498	44,583	42,805	585	43,390	99.4	39.1	46,785	1,139	47,924	46,583	288	46,871	99.6	25.3	8.0
固定資産税	501,453	38,407	539,860	495,207	8,736	503,943	98.8	22.7	503,855	33,317	537,172	495,189	4,855	500,044	98.3	14.6	△ 0.8
土地・家屋・償却	434,187	38,407	472,594	427,941	8,736	436,677	98.6	22.7	439,317	33,317	472,634	430,651	4,855	435,506	98.0	14.6	△ 0.3
交 付 金	67,266	0	67,266	67,266	0	67,266	100.0	0.0	64,538	0	64,538	64,538	0	64,538	100.0	0.0	△ 4.1
軽自動車税	25,035	1,844	26,879	24,556	414	24,970	98.1	22.5	25,391	1,696	27,087	24,914	517	25,431	98.1	30.5	1.8
たばこ税	63,559	0	63,559	63,559	0	63,559	100.0	0.0	59,570	0	59,570	59,570	0	59,570	100.0	0.0	△ 6.3
合 計	1,003,205	53,773	1,056,978	992,769	14,168	1,006,937	99.0	26.3	994,474	46,394	1,040,868	981,772	9,228	991,000	98.7	19.9	△ 1.6
国民健康保険税	219,599	46,358	265,957	207,866	12,117	219,983	94.7	26.1	209,313	42,441	251,754	201,288	9,325	210,613	96.2	22.0	△ 4.3

## 【三重地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
負 担 金	884,000	1,033,000	1,345,000	2,658,000	1,345,000	1,453,000
徴 収 実 績 額	4,052,592	12,988,035	2,655,130	9,649,824	4,001,700	6,669,456

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

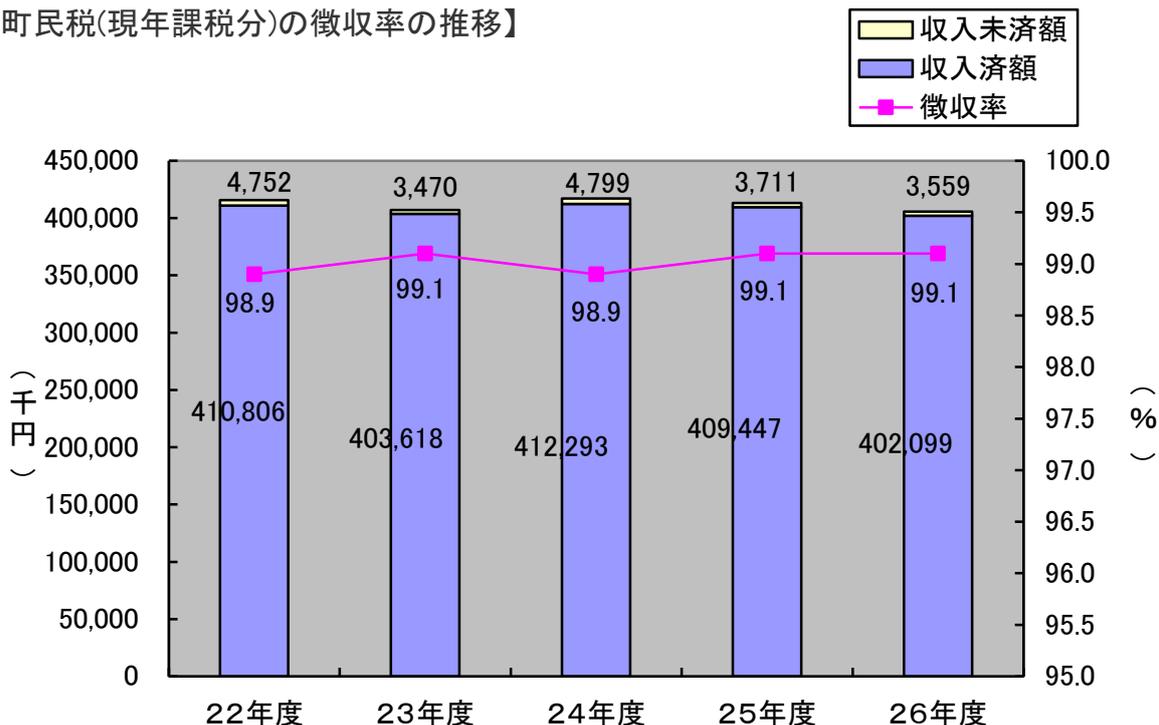
## 【滞納処分の状況】

単位：件、円

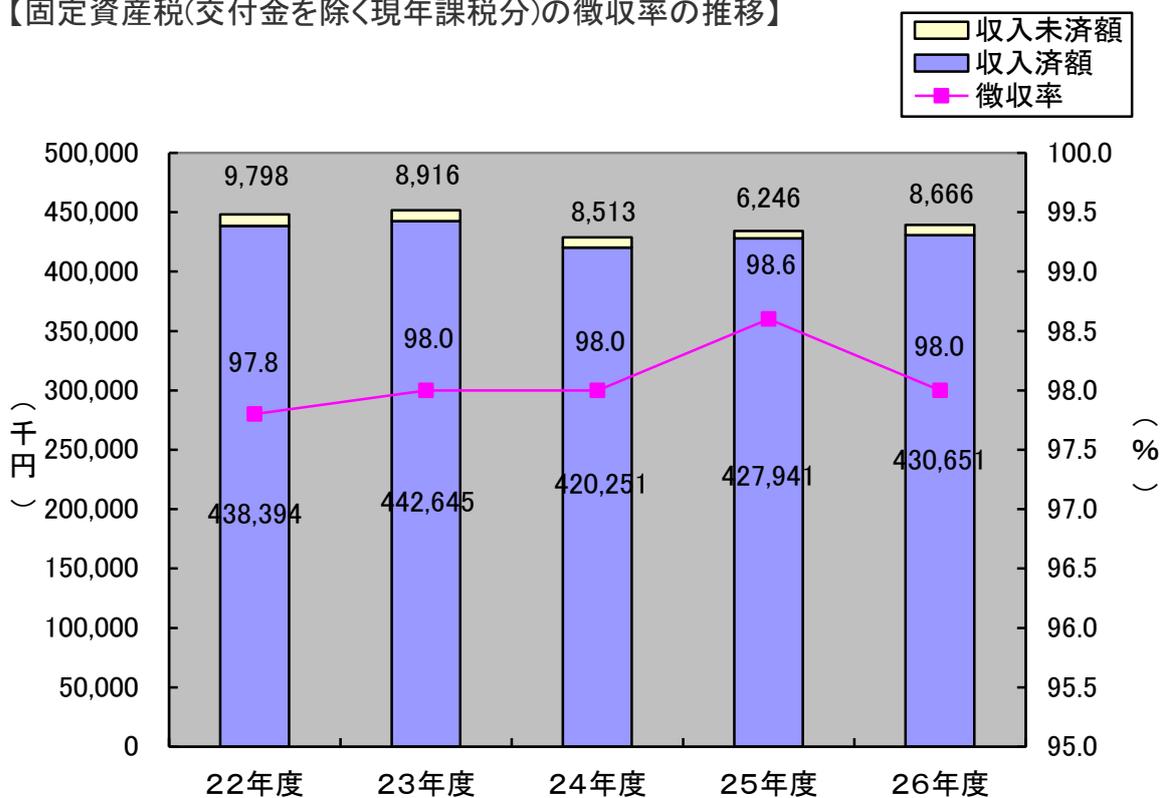
区 分	平成25年度			平成26年度		
	件 数	徴 収 実 績		件 数	徴 収 実 績	
家 屋 差 押	2	(2棟)	0	5	(6棟)	0
土 地 差 押	2	(2筆)	0	6	(34筆)	0
給与・年金差押	2		721,570	6		2,029,173
生命保険差押	3		0	3		12,950
預 金 差 押	23		1,829,557	12		408,290
合 計	32		2,551,127	32		2,450,413

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

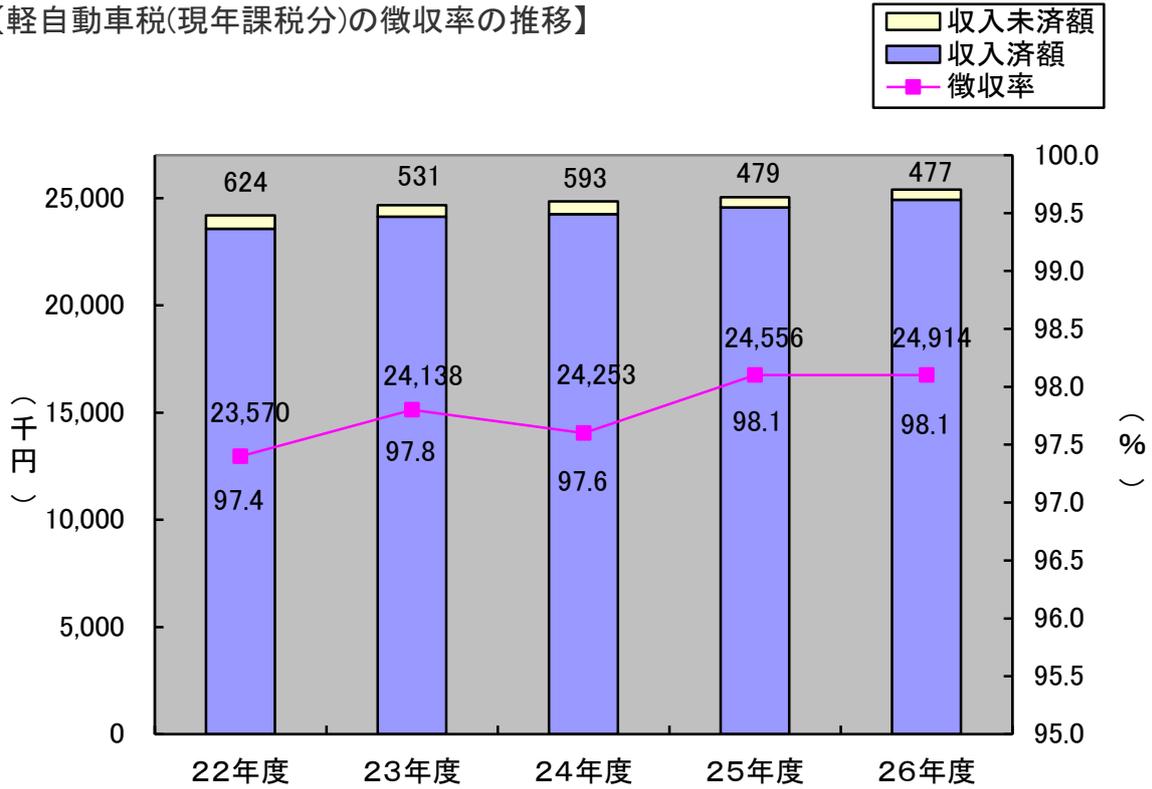
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



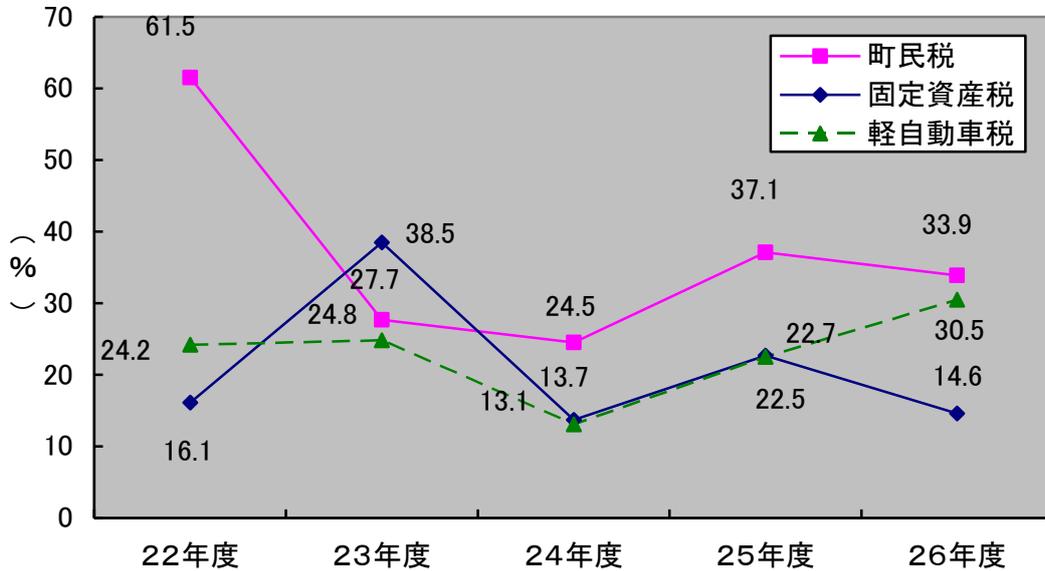
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は3,391万1,570円となっており、前年度より1,312万5,169円(27.9%)減少している。収入未済額の大きな税目は、固定資産税で、2,325万4,729円となっており、前年度より1,061万3,254円(31.3%)減少しているが、収入未済額全体の68.6%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の減少に努められたい。

【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	12,004,914	10,340,870	8,832,645	△ 1,508,225	△ 14.6
	法人町民税	1,497,600	1,138,786	432,200	△ 706,586	△ 62.0
	固定資産税	38,406,869	33,867,983	23,254,729	△ 10,613,254	△ 31.3
	軽自動車税	2,043,400	1,689,100	1,391,996	△ 297,104	△ 17.6
	計	53,952,783	47,036,739	33,911,570	△ 13,125,169	△ 27.9
分担金及び負担金		0	0	0	0	0.0
使用料及び手数料		0	0	0	0	0.0
財産収入		0	0	0	0	0.0
諸収入		0	0	0	0	0.0
合 計		53,952,783	47,036,739	33,911,570	△ 13,125,169	△ 27.9

(イ) 町税以外の収入未済

a 一般会計

一般会計で町税以外の収入未済額はない。

b 特別会計

特別会計全体の収入未済額は8,230万1,405円で、前年度より542万3,892円(6.2%)減少しているが、これは、国民健康保険事業における不納欠損額(488万8,124円)が大きく影響している。しかしながら、簡易水道事業、介護保険事業、生活排水処理事業については、前年度に比べ増加していることから、今後も、債務者の生活実態を的確に把握する等、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	46,662,073	42,836,125	36,252,421	△ 6,583,704	△ 15.4
簡易水道事業(使用料)	2,450,746	2,578,108	2,839,936	261,828	10.2
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	38,745,861	38,532,850	37,614,850	△ 918,000	△ 2.4
介護保険事業(保険料)	2,474,023	2,773,233	2,978,890	205,657	7.4
生活排水処理事業(使用料)	2,203,625	572,425	2,272,045	1,699,620	296.9
後期高齢者医療事業(保険料)	244,814	432,556	343,263	△ 89,293	△ 20.6
合 計	92,781,142	87,725,297	82,301,405	△ 5,423,892	△ 6.2

## (ウ) 不納欠損と債権管理

### a 一般会計

一般会計の不納欠損額は1,595万5,810円で、前年度より1,295万773円(431.0%)の増加となっている。このうち、固定資産税は1,387万2,932円と前年度に比し1,182万3,332円の大幅増加となっている。この要因は、欠損処分の対象となった法人とそれに関連した個人の滞納が高額になっており、それらの財産や所得調査の結果、居所不明や死亡、倒産等のため徴収が出来ないと判断したもので、三重地方税管理回収機構の意見等も参考にしながら、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものである。なお、町税を除く一般会計についての不納欠損は生じていない。

なお、不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

### 【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	154,277	681,437	1,197,285	515,848	75.7
	法 人 町 民 税	0	54,100	621,093	566,993	1,048.0
	固 定 資 産 税	926,100	2,049,600	13,872,932	11,823,332	576.9
	軽 自 動 車 税	65,000	219,900	264,500	44,600	20.3
	計	1,145,377	3,005,037	15,955,810	12,950,773	431.0
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	0.0
財 産 収 入		0	0	0	0	0.0
諸 収 入		0	0	0	0	0.0
合 計		1,145,377	3,005,037	15,955,810	12,950,773	431.0

### b 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で488万8,124円、介護保険事業における保険料では115万5,080円を不納欠損処分しており、前年度と比較して増加している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、生活保護受給、死亡等のため徴収が出来ないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料等に関しては、滞納者の財産調査等を積極的にを行い、時効

の中断や全庁的に未収債権の不納欠損処分に関する規程等を定めるなどして、安易に時効による不納欠損処分を行わないよう留意されたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	822,900	3,137,319	4,888,124	1,750,805	55.8
簡易水道事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	0.0
介護保険事業(保険料)	961,850	988,913	1,155,080	166,167	16.8
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	0.0
合 計	1,784,750	4,126,232	6,043,204	1,916,972	46.5

(I) 町 債

一般会計の町債発行額は20億7320万円となり、前年度の14億9,190万円に比較して、5億8,130万円(39.0%)増加した。この主な要因は、介護老人保健施設整備事業や大台厚生新病院の地域医療関連事業に係る介護サービス事業債や過疎対策事業債及び合併特例事業債が増加したことなどである。

特別会計の町債発行額は、8億1,000万円で、前年度の7億3,950万円と比較して7,050万円(9.5%)増加している。この要因の主なものは、統合簡易水道整備事業による簡易水道事業債と過疎対策事業債あわせて7億7,740万円を借り入れたことによるものである。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて160億4,354万1千円となり、前年度に比較して17億7,678万3千円(12.5%)増加している。

なお、過疎対策事業債の自立促進特別事業(ソフト)分への充当は、毎年、約7,000万円あり、福祉医療費助成事業、観光協会補助金、高齢者等外出支援助成事業等14の適債事業の財源として有効に使われている。

この町債は、過疎地域自立促進特別措置法に基づくもので、借入金額に対する元利償還金の約70%が地方交付税で措置されている。なお、この法律は時限法であり平成33年3月末でこの法律が失効した場合、即、一般財源で補う必要が生じることから、現在、充当しているような継続的な事業への充当することは慎重にされたい。

また、事業執行課は、財源に過疎対策事業債の自立促進特別事業(ソフト)分が充当されていることを十分認識していることが必要である。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 公 共 事 業 債	8,300	19,500	0	△ 19,500	皆減
一 般 単 独 事 業 債	353,000	336,500	808,300	471,800	140.2
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち合併特例事業債	353,000	336,500	808,300	471,800	140.2
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
辺地対策事業債	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	39,800	26,800	24,900	△ 1,900	△ 7.1
緊急防災・減債事業債	262,500	0	0	0	0.0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	304,500	543,500	587,500	44,000	8.1
介護サービス事業債	0	291,700	393,100	101,400	34.8
財源対策債	0	0	0	0	0.0
減税補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	286,300	273,900	259,400	△ 14,500	△ 5.3
調 整 債	0	0	0	0	0.0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0.0
公有林整備事業債	0	0	0	0	0.0
一般会計計	1,254,400	1,491,900	2,073,200	581,300	39.0
住宅新築資金貸付会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道会計	274,400	714,000	777,400	63,400	8.9
過疎対策事業債	137,200	357,000	388,700	31,700	8.9
簡易水道事業債	137,200	357,000	388,700	31,700	8.9
辺地対策事業債	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	0	0	0	0	0.0
病院事業会計	10,200	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	5,100	0	0	0	0.0
病院事業債	5,100	0	0	0	0.0
生活排水処理事業会計	20,700	25,500	32,600	7,100	27.8
過疎対策事業債	10,300	12,700	16,200	3,500	27.6
下水道事業債	10,400	12,800	16,400	3,600	28.1
特別会計等計	305,300	739,500	810,000	70,500	9.5
合 計	1,559,700	2,231,400	2,883,200	651,800	29.2

## 【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度中 増減額		平成26年度末	増減額	増減率
			発行額	償還額			
一 般 公 共 事 業 債	49,930	63,624	0	5,604	58,020	△ 5,604	△ 8.8
一 般 単 独 事 業 債	3,275,118	3,325,937	808,300	304,342	3,829,895	503,958	15.2
うち 地 域 総 合 整 備 事 業 債	47,302	23,683	0	16,891	6,792	△ 16,891	△ 71.3
うち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	251,014	228,647	0	23,328	205,319	△ 23,328	△ 10.2
うち 合 併 特 例 事 業 債	2,596,158	2,728,887	808,300	227,846	3,309,341	580,454	21.3
うち 防 災 対 策 事 業 債	1,705	857	0	857	0	△ 857	△ 100.0
教育・福祉施設等整備事業債	180,404	151,248	0	25,403	125,845	△ 25,403	△ 16.8
辺 地 対 策 事 業 債	63,797	28,472	0	15,611	12,861	△ 15,611	△ 54.8
災 害 復 旧 事 業 債	165,164	175,185	24,900	23,936	176,149	964	0.6
緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業 債	262,500	262,500	0	0	262,500	0	0.0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	22,051	14,947	0	7,348	7,599	△ 7,348	△ 49.2
過 疎 対 策 事 業 債	1,582,861	1,999,037	587,500	154,665	2,431,872	432,835	21.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	291,700	393,100	0	684,800	393,100	134.8
財 源 対 策 債	79,003	69,958	0	7,866	62,092	△ 7,866	△ 11.2
減 税 補 て ん 債	108,360	83,798	0	21,866	61,932	△ 21,866	△ 26.1
臨 時 税 収 補 て ん 債	22,852	18,190	0	4,763	13,427	△ 4,763	△ 26.2
臨 時 財 政 対 策 債	2,963,824	3,065,759	259,400	186,300	3,138,859	73,100	2.4
調 整 債	2,154	0	0	0	0	0	償還完了
県 貸 付 金	33,873	15,890	0	11,778	4,112	△ 11,778	△ 74.1
公 有 林 整 備 事 業 債	15,864	12,246	0	3,420	8,826	△ 3,420	△ 27.9
一般会計計	8,827,755	9,578,491	2,073,200	772,902	10,878,789	1,300,298	13.6
住 宅 新 築 資 金 貸 付 会 計	7,529	5,142	0	1,797	3,345	△ 1,797	△ 34.9
簡 易 水 道 会 計	3,067,599	3,566,581	777,400	215,559	4,128,422	561,841	15.8
過 疎 対 策 事 業 債	845,604	1,128,825	388,700	70,594	1,446,931	318,106	28.2
簡 易 水 道 事 業 債	2,112,184	2,369,628	388,700	102,802	2,655,526	285,898	12.1
辺 地 対 策 事 業 債	24,357	18,867	0	5,566	13,301	△ 5,566	△ 29.5
災 害 復 旧 事 業 債	85,454	49,261	0	36,597	12,664	△ 36,597	△ 74.3
病 院 事 業 会 計	143,891	121,221	0	16,533	104,688	△ 16,533	△ 13.6
過 疎 対 策 事 業 債	51,268	42,492	0	8,019	34,473	△ 8,019	△ 18.9
病 院 事 業 債	92,623	78,729	0	8,514	70,215	△ 8,514	△ 10.8
生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	1,074,526	995,323	32,600	99,626	928,297	△ 67,026	△ 6.7
過 疎 対 策 事 業 債	286,865	226,713	16,200	67,013	175,900	△ 50,813	△ 22.4
下 水 道 事 業 債	787,661	768,610	16,400	32,613	752,397	△ 16,213	△ 2.1
特別会計等計	4,293,545	4,688,267	810,000	333,515	5,164,752	476,485	10.2
合 計	13,121,300	14,266,758	2,883,200	1,106,417	16,043,541	1,776,783	12.5

## イ 支出関係

### (7) 予算の不用

一般会計の不用額は2億4,682万737円で、前年度より935万297円(3.7%)減少し、特別会計の不用額は1億8,198万7,146円で、前年度より7,059万4,589円(63.4%)増加している。

一般会計の内、不用額が多い災害復旧費は、事業費を概算で翌年度に繰越すとその後、補正予算を組むことが出来ないことから、予算に余裕を持たせているため不用額が生じたものである。簡易水道事業特別会計は、大型事業の年度末の完成期限以前に、精算見込額で補正予算を組むことから、ある程度余裕を持った予算額となり、その後、事業費の確定によって、不用額が生じたものである。

また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で保険給付費の不用額が多いが、これは、それぞれ療養諸費や介護サービス費が、見込みよりも低く抑えられたことによるものである。

これら不用額は、歳出予算から支出済額と翌年度繰越額を引いたものであり、これらの歳出予算に対する国庫補助金等については収入されていないため、実質の不用額は大きく下回っているが、一般財源が大きく影響する予算の執行にあたっては、財政運営が厳しくなる中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努めるとともに、当初予算においては、所要経費を精査し、また、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

#### 【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	681,311	657,660	1,744,736	1,087,076	165.3
総 務 費	29,672,151	13,734,250	20,962,451	7,228,201	52.6
民 生 費	55,535,059	6,793,700	42,552,864	35,759,164	526.4
衛 生 費	14,120,635	7,850,289	25,689,890	17,839,601	227.2
農 林 水 産 業 費	14,223,869	17,305,268	15,469,392	△ 1,835,876	△ 10.6
商 工 費	2,186,907	866,911	4,536,088	3,669,177	423.2
土 木 費	31,288,777	22,760,071	10,785,762	△ 11,974,309	△ 52.6
消 防 費	6,671,894	2,264,901	15,179,317	12,914,416	570.2
教 育 費	24,931,069	15,758,073	20,355,354	4,597,281	29.2
災 害 復 旧 費	116,995,502	164,866,563	86,117,245	△ 78,749,318	△ 47.8
公 債 費	993,892	313,348	427,638	114,290	36.5
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0.0
合 計	300,301,066	256,171,034	246,820,737	△ 9,350,297	△ 3.7

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	60,196,808	67,917,907	124,189,831	56,271,924	82.9
（内 保険給付費）	58,749,242	66,665,607	122,325,088	55,659,481	83.5
簡易水道事業特別会計	20,096,051	14,990,543	37,508,461	22,517,918	150.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23,250	6,813	7,586	773	11.3
介護保険事業特別会計	53,676,881	25,533,851	16,880,294	△ 8,653,557	△ 33.9
（内 保険給付費）	50,456,469	22,094,186	13,664,050	△ 8,430,136	△ 38.2
生活排水処理事業特別会計	2,443,271	1,845,374	3,324,471	1,479,097	80.2
後期高齢者医療事業特別会計	4,854,519	1,098,069	76,503	△ 1,021,566	△ 93.0
合 計	141,290,780	111,392,557	181,987,146	70,594,589	63.4

## (イ) 予算の繰越

一般会計の平成27年度への繰越額は4億3,411万2,000円で、前年度に比較して3億4,847万3,200円(44.5%)減少している。

繰越明許費の主な事業は、土木事業、地方創生関係事業で、繰り越しの理由は、工期不足や年度末に国からの交付金を受けたことにより、翌年度に繰り越すもので、平成27年度において事業が実施される。

特別会計の介護保険事業と後期高齢者医療事業の各会計については、社会保障・税番号制度の導入のための国が示す仕様が決定しないことによる予算の繰越で、生活排水処理事業については、県道改良に伴う下水道管の布設替え工事で、県工事の遅れにより繰り越しとなったものである。

### 【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	0.0
総 務 費	14,547,000	0	18,250,000	18,250,000	皆増
民 生 費	3,962,000	13,770,000	13,392,000	△ 378,000	△ 2.7
衛 生 費	12,600,000	63,901,000	1,728,000	△ 62,173,000	△ 97.3
農 林 水 産 業 費	61,486,000	27,404,000	110,346,000	82,942,000	302.7
商 工 費	0	0	26,486,000	26,486,000	皆増
土 木 費	157,280,000	91,446,000	165,850,000	74,404,000	81.4
消 防 費	0	4,703,000	60,448,000	55,745,000	1,185.3
教 育 費	0	5,000,000	0	△ 5,000,000	皆減
災 害 復 旧 費	1,267,425,000	576,361,200	37,612,000	△ 538,749,200	△ 93.5
公 債 費	0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計(A)	1,517,300,000	782,585,200	434,112,000	△ 348,473,200	△ 44.5
最 終 予 算 額 (B)	10,491,873,000	10,401,532,000	11,124,119,200		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	14.5	7.5	3.9		

### 【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	0	6,000,000	0	△ 6,000,000	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険事業特別会計	0	0	4,320,000	4,320,000	皆増
生活排水処理事業特別会計	0	0	7,530,000	7,530,000	皆増
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	1,728,000	1,728,000	皆増
合 計	0	6,000,000	13,578,000	7,578,000	126.3

## (ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は 8 億 7,889 万 3,269 円で、前年度より 2,813 万 315 円 (3.3%) 増加している。これは、町債発行の増加に伴い償還金が増加しているが、現在は、町債の据え置き期間の関係で比較的大きな伸びにはなっていない。しかしながら、今後は高い水準で推移することが見込まれ、数年後には償還のピークを迎えることから、将来世代に負担を先送りしないよう、町債残高、公債費の管理について常に検証することを徹底されたい。

### 【公債費の推移】

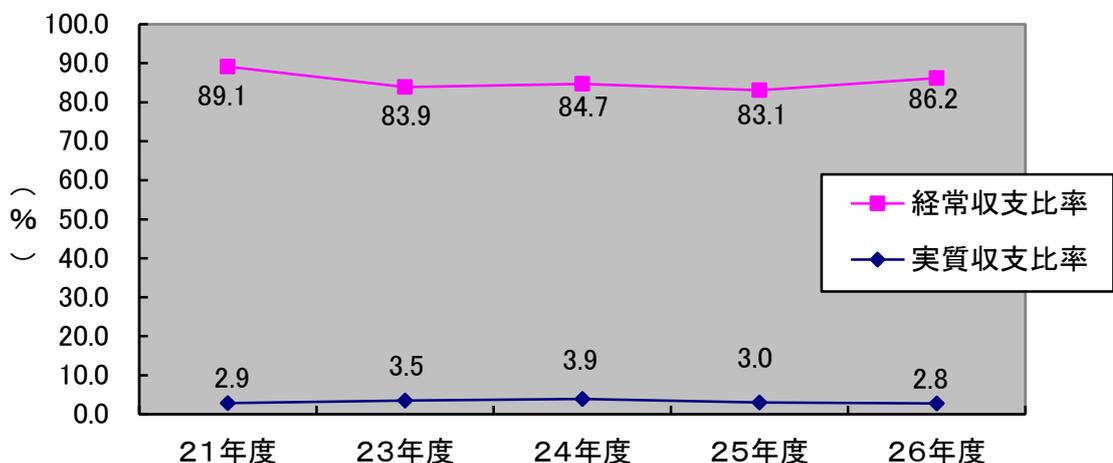
区 分	(一時借入金利子除く)			単位:円、%	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	848,309,170	850,762,954	878,893,269	28,130,315	3.3
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	273,596,928	266,024,331	268,580,965	2,556,634	1.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,754,486	2,754,486	2,038,706	△ 715,780	△ 26.0
生 活 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	141,809,456	122,292,180	116,041,697	△ 6,250,483	△ 5.1
合 計	1,266,470,040	1,241,833,951	1,265,554,637	23,720,686	1.9

## (エ) 行財政運営の健全化

財政関係の指標において、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、おおむね 3.0~5.0%程度が望ましいとされているが、平成 26 年度は 2.8%であった。前年度と比較すると標準財政規模が横ばいで、実質収支額が減少したことにより数値は若干減少したが、概ね適正な範囲であると判断する。

また、経常収支比率(財政構造の弾力性)については、平成 25 年度は 83.1%、26 年度は 86.2%と上昇している状況であり、財政の弾力性の標準である 70~80%を超えているので、経常経費の抑制に努められたい。

### 【実質収支比率及び経常収支比率の推移】



また、人件費の状況については、前年度に比較して大きな増減はないが、委員等報酬の増額については、選挙関係（衆議院議員・知事・県議会議員選挙）の投票管理費や立会人の報酬によるもので、共済費等の減額については職員の退職者数が減少したことによるものである。

職員の定員管理については、多様化する事務事業に的確に対処する機動的運営ができるよう職員配置に配慮することが重要となっている。そのためにも、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の簡素化、業務委託等により計画的な定員管理を望むものである。

### 【人件費の推移】

単位：千円、%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	37,632	37,634	36,999	△ 635	△ 1.7
委 員 等 報 酬	39,588	43,310	46,815	3,505	8.1
町 長 等 特 別 職 の 給 与	28,084	28,084	28,378	294	1.0
職 員 給	756,603	699,185	703,597	4,412	0.6
共 済 費 等	343,104	286,229	269,780	△ 16,449	△ 5.7
合 計	1,205,011	1,094,442	1,085,569	△ 8,873	△ 0.8

### (オ) 事務事業の適正化

収入において、たばこ税、地方揮発油譲与税、自動車取得税交付金が、予算現額に対して不足している状況で、全体でみれば大きな影響はないが、必要な時期に補正予算を組み適正な予算編成をすべきである。

過疎対策事業債の自立促進特別事業(ソフト)分の中で、各種団体の目的推進のための運営補助金として、観光協会補助金 1,110 万円(過疎債 910 万円充当)と大杉谷自然学校運営補助金 746 万 6,080 円(過疎債 420 万円充当)が支出されている。

過疎債ソフト事業の償還期間は 5 年で、内据置が 1 年と短期間だが、交付税算入のある起債の性格上、各団体の決算内容について注視されたい。

大台町奥伊勢研修施設「夢交房」の設置目的は、文化、芸術、産業等について、様々な分野の専門家から知識、技術の指導を受け、香り高い文化の町の構築と活性化を図るためのものであるが、大学生の集落研究や町内イベントの協力等以外には利用されていない現状であることから、今後、例えば、地方創生に係る活性化のための施設として、また、可能であれば、使途変更も視野に入れて有効的な活用を図るよう検討されたい。

## ウ 町有財産の管理

### (7) 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

【土地】 防災ヘリコプター臨時離着陸場(上三瀬地内 5,597 m<sup>2</sup>)等の取得による増加

【建物】 介護老人保健施設(4,346 m<sup>2</sup>)等の建設による増加

【山林】 水源林(滝谷地内 82万3,603 m<sup>2</sup>)の取得による増加

【出資による権利】 (社)三重県畜産協会への出資(19万4,000円)による増加  
この出資金については、家畜衛生対策等を推進していた南勢家畜防疫協議会の解散に伴い、以前に大台町が特別負担金として支払っていた19万4,000円を、同様の目的で設立した一般社団法人三重県家畜協会へ加入するため、直接、同額出資したものであるが、本来、総計予算主義(歳入・歳出のすべてを予算に編入する原則。財政法14条)の趣旨からいくと、解散に伴う精算金を歳入で収入し、新たに出資金を歳出で支出する適切な予算執行事務をすべきである。

【物品】 報徳診療所の医療機器類及び介護老人保健施設の医療機器類・車輛の購入による増加

【債権】 貸付金(住宅新築資金等貸付金)の償還による減少

なお、庁内備品の管理については、平成21年10月19日付、総務課長通知により整備されているところであるが、課によっては購入、更新、廃棄等の異動がされていないものも見受けられるので、適正な事務処理に努めるよう周知すべきである。

#### 【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (m <sup>2</sup> )	706,945	5,667	712,612
建 物	延面積 (m <sup>2</sup> )	75,743	5,498	81,241
山 林	面積 (m <sup>2</sup> )	20,866,945	823,603	21,690,548
動 産	船舶 (艘・艇)	3	0	3
物 件	温泉権 (m)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	280,540	0	280,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	115,685	194	115,879
物 品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	234	42	276
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	44,231	△ 2,818	41,413

## (イ) 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、平成 27 年 3 月末日現在高に、出納整理期間中の増減を加味した基金合計額は 40 億 7,689 万 5,000 円で、前年度末現在高(41 億 6,595 万 7,000 円)に比較して 8,906 万 2,000 円減少している。

合併後の住民の一体感の醸成及び地域の振興等のために、合併特例債(充当率 95%・交付税算入元利償還金の 70%)を充当して積み立てている合併地域振興基金の 5 月末現在高は、9 億 615 万円となり、基金を積むことができる計画(限度)額 10 億円に達しようとしている。

当初、利子を利用した果実運用型の目的で設立された基金であるが、低金利時代において、その目的は達成できにくい状況から、一般的に償還(15 年償還、内 1～2 年据置)の終わった額の範囲内で取崩しが可能となっている。

将来の新たな事業展開のための財源として、また、他の基金とも合わせて最も確実かつ有利な方法で運用を検討されたい。

(参考関係法令)

○地方自治法

(235 条の 4、令 168 条の 6)

・歳計現金は、「最も確実かつ有利な方法」で保管する。

(241 条 2 項)

・基金は、「確実かつ効率的」に運用する。

○地方財政法(4 条の 3- 3 項)

・積立金は、「銀行その他の金融機関への預金、国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の証券の買い入れ等の確実な方法によって」運用する。

景観整備基金については、主に沿道景観整備費のための基金であったが、5 月末残高が 207 万 2,000 円となっている。基金の金額や今後、積立の予定がないことなどを考慮すると廃止することを視野に入れ検討すべき時期にきていると考える。

また、観光事業基金については、過去に観光船の収入を積み立てていた経緯があるが、これについても基金の設置の必要性について検討されたい。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、適宜、見直しを行われたい。

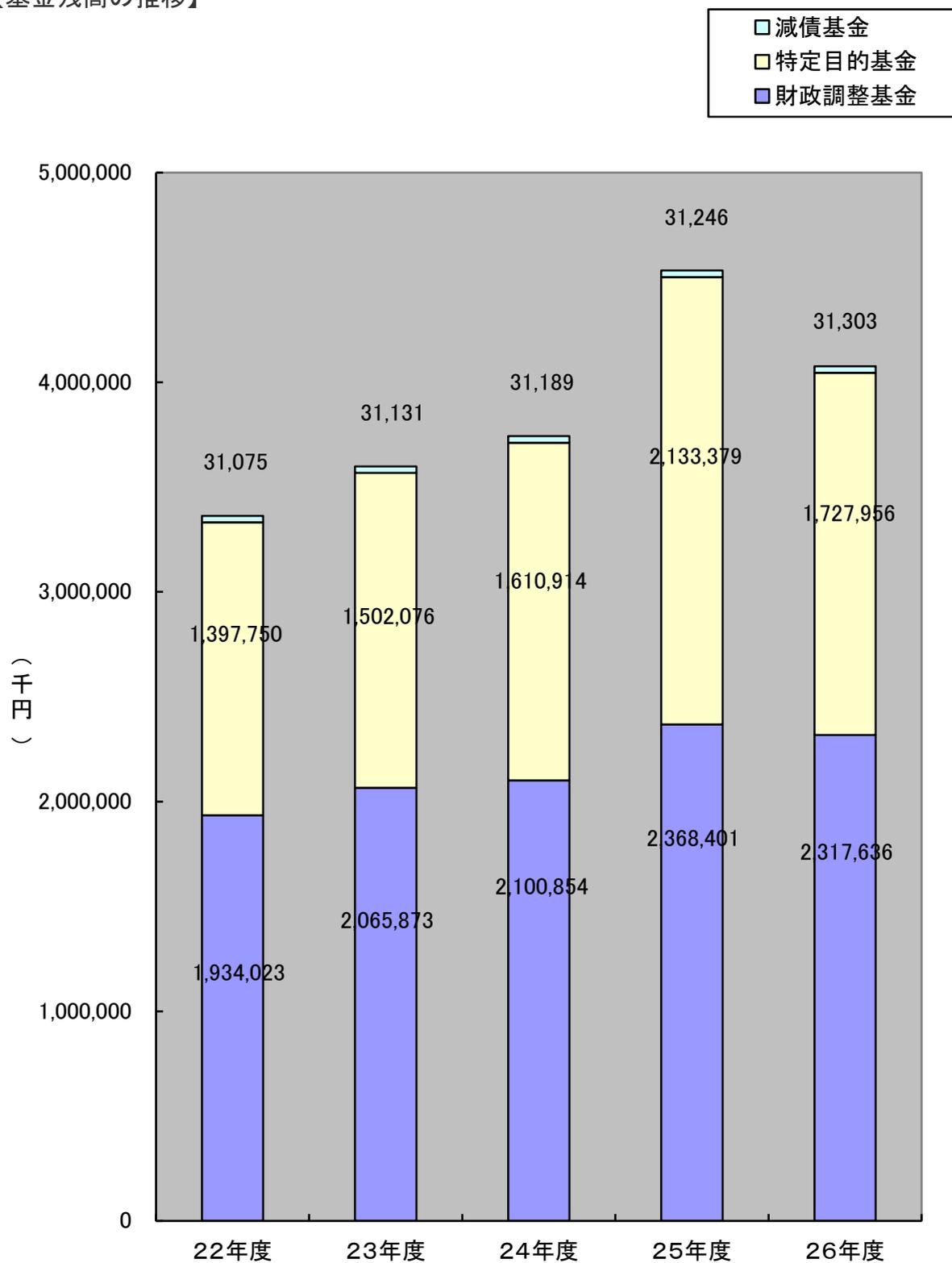
毎年度5月末の基金残高については、平成25年度に国の経済対策や雇用創出のために交付された地域経済活性化・雇用創出臨時交付金による基金4億2,300万円が皆減となり、平成26年度予算の財源として充てられていることから、基金残高はその分減少している。

## 【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	27.5.31末現在高
財政調整基金	2,100,854,000	267,547,000	2,368,401,000	△ 50,765,000	2,317,636,000
減債基金	31,189,000	57,000	31,246,000	57,000	31,303,000
人材育成基金	44,307,000	△ 65,000	44,242,000	34,000	44,276,000
ふるさと・水と土保全基金	2,740,000	△ 348,000	2,392,000	△ 699,000	1,693,000
福祉基金	332,497,000	483,000	332,980,000	451,000	333,431,000
景観整備基金	646,000	1,425,000	2,071,000	1,000	2,072,000
学校建設基金	180,206,000	316,000	180,522,000	△ 79,730,000	100,792,000
教職員住宅維持管理基金	15,778,000	188,000	15,966,000	203,000	16,169,000
若者住宅維持管理基金	61,887,000	3,710,000	65,597,000	3,715,000	69,312,000
地場産業振興基金	66,375,000	△ 2,035,000	64,340,000	1,538,000	65,878,000
観光事業基金	1,107,000	△ 298,000	809,000	1,000	810,000
農林業後継者育成基金	156,852,000	△ 2,717,000	154,135,000	△ 4,720,000	149,415,000
合併振興基金	703,622,000	101,174,000	804,796,000	101,354,000	906,150,000
交通安全対策事業基金	14,263,000	△ 1,887,000	12,376,000	△ 1,990,000	10,386,000
自然との共生基金	9,372,000	507,000	9,879,000	△ 1,897,000	7,982,000
地域活性化基金	21,262,000	△ 988,000	20,274,000	△ 684,000	19,590,000
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金	423,000,000	△ 423,000,000	0	0	0
計	4,165,957,000	△ 55,931,000	4,110,026,000	△ 33,131,000	4,076,895,000
国民健康保険財政調整基金	652,000	1,000	653,000	1,000	654,000
簡易水道事業基金	18,648,000	2,000,000	20,648,000	2,000,000	22,648,000
介護保険給付費支払準備基金	16,043,295	△ 7,526,000	8,517,295	△ 8,502,285	15,010
浄化槽整備推進事業減債基金	28,884,000	4,765,000	33,649,000	3,328,000	36,977,000
公共下水道整備基金	36,021,000	4,000,000	40,021,000	4,000,000	44,021,000
計	100,248,295	3,240,000	103,488,295	826,715	104,315,010
合計	4,266,205,295	△ 52,691,000	4,213,514,295	△ 32,304,285	4,181,210,010

【基金残高の推移】



### (3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

#### ア 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は14億9,228万6,482円、歳出は14億423万8,169円で差引8,804万8,313円を翌年度に繰り越しているが、一般会計から財政補てん分として5,000万円が繰出されている。

約8,804万円の繰越金から、27年度予算において26年度の国等からの補助金を精算した実質の繰越額は7,800万円程度となる見込みである。この額は、一般被保険者分の一箇月分の医療給付費に相当する程度であり、インフルエンザの流行など不測の事態を考えると、一定の理解ができる。

被保険者数の状況については、人口9,964人(平成27年3月末現在)に対し、一般被保険者2,610人、退職者被保険者164人の計2,774人となっており、加入率は27.8%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額の減少要因は、人口の減少や後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少及び所得割の減少が考えられる。

徴収率については、前年度に比較して1.5ポイント増加している。近年、定年等の退職者、リストラや失業による無職・低所得者が増加し、国民健康保険に加入する場合、国民健康保険税は前年度の所得に課税されることから、失業して担税力の低い被保険者には大きな負担となり滞納となる傾向があるが、広報紙による納付周知や納付相談等の実施により、現年度分の国民健康保険税の徴収率が伸びている。

今後も滞納者に対する実態調査に基づき、未収金の縮減に向けたなお一層の取り組みを望むものである。

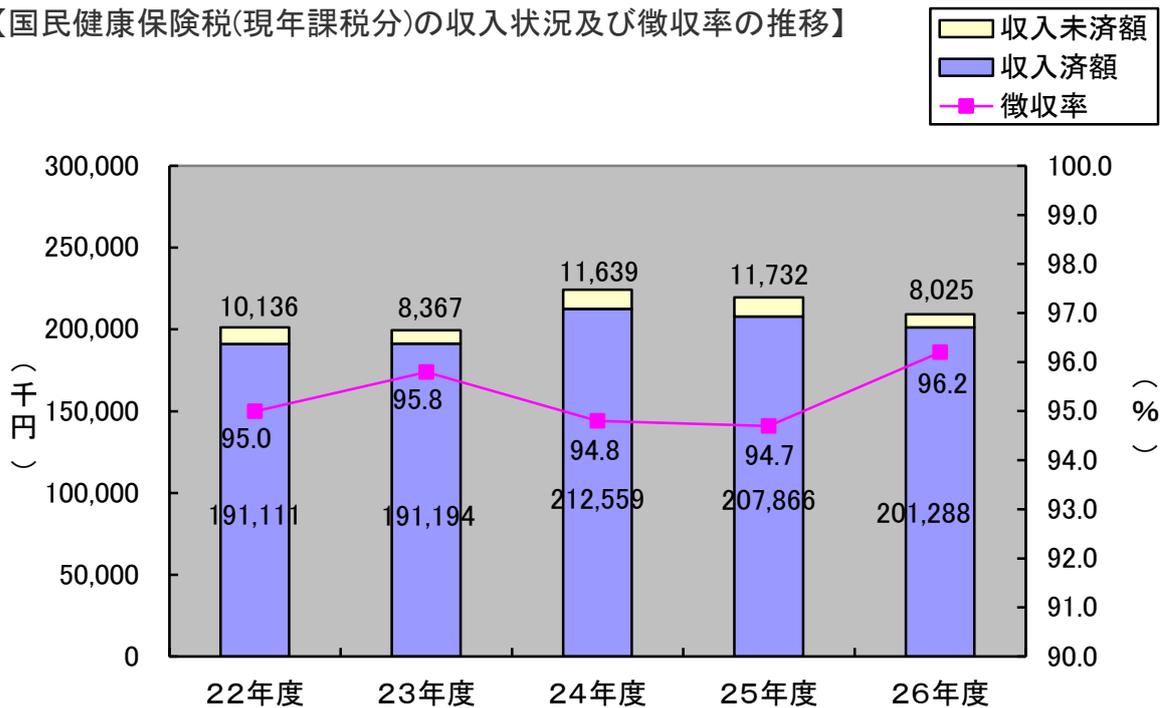
なお、滞納者対策に係る、国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する3箇月間の期限付被保険者証)の発行件数は、3月末現在で45件(76人)となっている。今後も納付相談を早い時点で積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

一般被保険者数は、平成26年度2,610人で前年度(2,694人)に比較して減少したが、医療給付費は平成26年度8億7,196万2,000円、平成25年度8億5,701万1,000円で1,495万1,000円増加している。25年度に比較して大きな伸びではないが、国民健康保険財政調整基金も底をついている状況である。医療費抑制のため、健康を

維持するための啓発事業や健康診査、各種検診事業の充実と受診者の増加のための方策について、引き続き検討され、医療費の抑制に努力されたい。

また、国民健康保険の財政基盤を強化するために、国民健康保険の運営主体を平成30年度に市町村から都道府県に移管する計画であるが、市町村は引き続き保険料徴収や健康づくりの役割が残るものと思われる。制度導入を視野にいれ、今後も町民の健康を守り、医療費の抑制を図るために努力されたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収入状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



## イ 簡易水道事業特別会計

決算における歳入は19億293万9,892円、歳出は18億6,344万1,539円で差引3,949万8,353円を翌年度に繰り越している。

大台地域の統合簡易水道整備事業については、計画額の範囲内で順調に事業は進捗しており、平成26年度末における計画額の約76%(事業費ベース)が完成している。

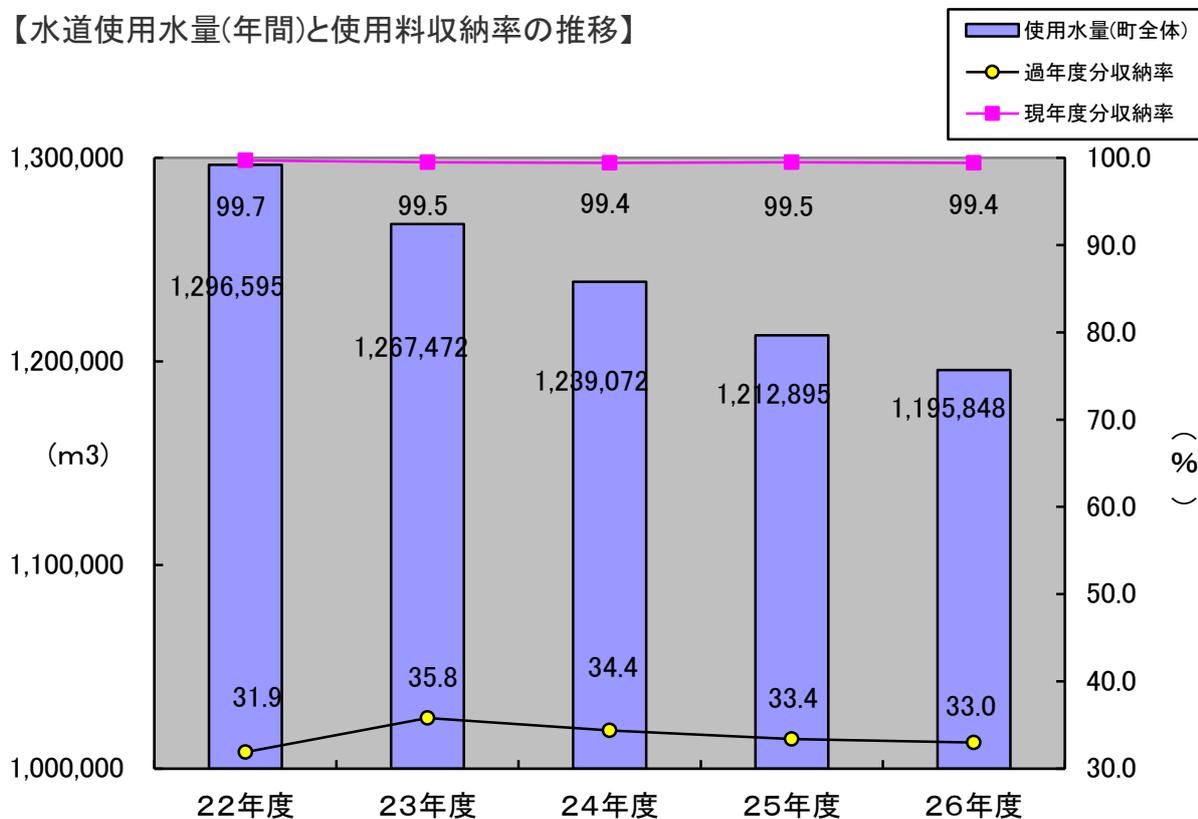
歳入における水道使用料の収入未済額が現年度分111万3,868円、過年度分172万6,068円で、合計283万9,936円となっている。

なお、現年度分の収納率は99.4%、過年度分の収納率は33.0%で前年度並みであるが、引き続き受益者負担の原則のもと公平性を確保するためにも、滞納状況を確実に把握しながら滞納者の実態を調査した上、滞納整理の強化等、効果的な収納対策を講じられ収納率の向上に努力されたい。

町全体の年間使用水量は1,195,848 m<sup>3</sup>で、人口の減少や節水型の製品の流通、節水意識の高揚等により、前年度に比べ1.4%減少している。

有収率(給水量/配水量)については、漏水や消火栓使用、工事等により71.8%である。

【水道使用水量(年間)と使用料収納率の推移】



特に平成 26 年度は、水道管の老朽化による事故等により荻原、上菅・菅合・大ヶ所及び川添地内で比較的大きい漏水があったことにより、緊急調査の上、復旧工事を施工している。また、統合簡易水道整備事業における新設管の洗浄のために、水道水を使用していることも有収率の低い要因となっている。

浄水場における薬品や電気料金等維持管理費の削減のため有収率の向上は必須であり、計画的な老朽管の更新事業や漏水箇所の特定調査を実施することで、総合計画の目標値である有収率 85%をめざし努力されたい。

また、簡易水道の整備統合や国の施策に伴い、平成 29 年度から簡易水道事業を上水道事業(地方公営企業法適用事業会計)とするための許可準備が始まっているが、資産調査や許可申請等の事務処理は非常に多いと考えられることから、スムーズな移行が図れるよう対処されたい。

### 【統合簡易水道整備事業の進捗状況等（事業費ベース）】

区 分	当初計画額	現在計画額 (平成26年度末)	支払済工事費 (平成26年度末)	給水人口(人)	計画給水量(m <sup>3</sup> )
三瀬谷地区統合簡易水道整備事業	3,825,700,000	3,943,408,111	2,514,105,111	3,812	3,850
日進・川添地区統合簡易水道整備事業	2,864,400,000	2,192,255,747	2,122,298,747	2,948	3,000
合 計	6,690,100,000	6,135,663,858	4,636,403,858	6,760	6,850

### 【簡易水道使用料の収納状況】

区 分	平成25年度				平成26年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	179,875,525	178,928,589	99.5	946,936	182,409,126	181,295,258	99.4	1,113,868
過年度分	2,450,746	819,574	33.4	1,631,172	2,578,108	852,040	33.0	1,726,068
合 計	182,326,271	179,748,163	98.6	2,578,108	184,987,234	182,147,298	98.5	2,839,936

### ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は 320 万 6,237 円、歳出は 274 万 4,414 円で差引 46 万 1,823 円を翌年度に繰り越している。

貸付金の収納率は、現年度分 6 件について 93.5%(平成 25 年度 79.1%)、過年度分 20 件について収納率は 2.7%(平成 25 年度 1.8%)となっている。

収入未済額は現年度分で 12 万 3,604 円、過年度分で 3,749 万 1,246 円の合わせて 3,761 万 4,850 円と多額であるが、粘り強い徴収努力により前年度に比べ現年度、過年度分とも徴収率は上昇し、公債費の償還のための一般会計からの繰入金も減少している。今後も、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消にむけ、なお一層の取り組みを望むものである。

## 【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成25年度				平成26年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	2,244,553	1,775,960	79.1	468,593	1,899,764	1,776,160	93.5	123,604
過年度分	38,745,861	681,604	1.8	38,064,257	38,532,850	1,041,604	2.7	37,491,246
合 計	40,990,414	2,457,564	6.0	38,532,850	40,432,614	2,817,764	7.0	37,614,850

### エ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は13億6,947万5,282円、歳出は13億6,716万5,706円で差引230万9,576円を翌年度に繰り越している。なお、繰越明許費432万円の財源は、27年度で収入される。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.3%（平成25年度99.2%）、滞納繰越分は10.2%（平成25年度9.4%）、全体では97.9%（平成25年度98.1%）と前年度並みとなっている。収入未済額は現年度分が140万1,101円、滞納繰越分が157万7,789円で、115万5,080円（41人）が不納欠損されている。

介護保険料は、滞納した場合に利用者負担額の引き上げやサービス利用料の全額支払い（後に償還払い）等の措置もあるが、介護保険は、共同連帯の理念に基づいた制度であり、未納者の増加は、制度の根幹に係る問題である。

前述（10頁）したとおり、介護保険料等に関しては、滞納者の財産調査等を積極的に行い、時効の中断や全庁的に未収債権の不納欠損処分に関する規程等を定めるなどして、安易に時効による不納欠損処分を行わないよう留意されたい。

滞納者に対しては制度の趣旨を理解していただき、また、他会計とも連携を密にして早期に接触を図り、きめ細かい納付指導を行う等、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために収入未済額の縮減に一層の取り組みを望むものである。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,899人（平成27年3月末現在の65歳以上）の内、要介護認定者の割合は802人（20.6%）で、その内の654人（81.5%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も急激に増加している。当事業の安定的な運営には給付と負担のバランスの確保がますます重要となっており、引き続き介護予防事業の充実を計られたい。

## 【介護保険料の収納状況】

単位:円、%

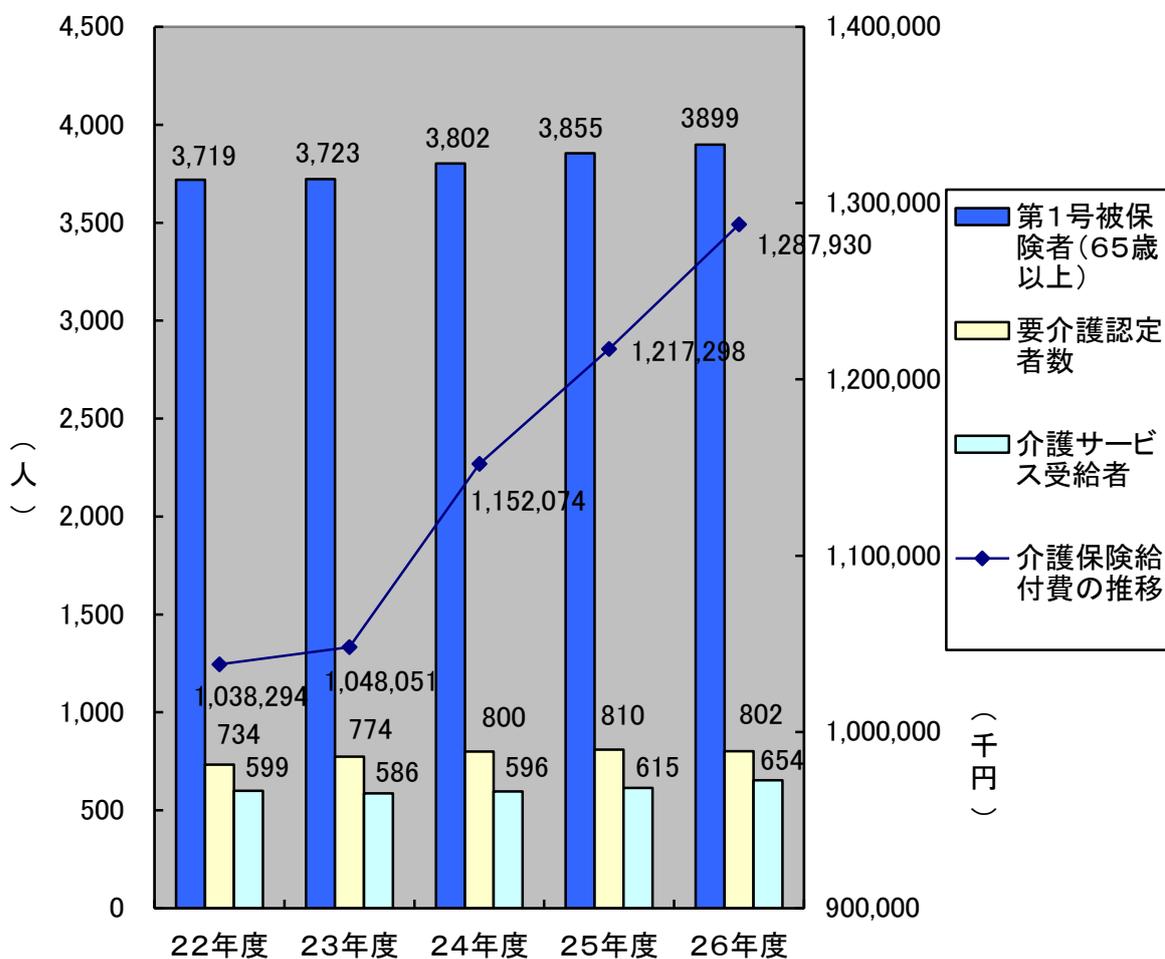
区 分	平成25年度					平成26年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	192,542,778	191,022,958	99.2	0	1,519,820	197,805,200	196,404,099	99.3	0	1,401,101
滞納繰越分	2,474,023	231,697	9.4	988,913	1,253,413	3,044,299	311,430	10.2	1,155,080	1,577,789
合 計	195,016,801	191,254,655	98.1	988,913	2,773,233	200,849,499	196,715,529	97.9	1,155,080	2,978,890

## 【介護サービス受給者の状況】

単位:人

区 分	平成25年3月末受給者数	平成26年3月末受給者数	平成27年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	435	433	461
施 設 介 護 サ ー ビ ス	122	146	157
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	39	36	36
合 計	596	615	654

## 【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



## オ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は3億3,672万2,455円、歳出は3億2,523万1,529円で差引1,149万926円を翌年度に繰り越している。内753万円は繰越明許で実質収支額は396万926円である。

使用料の現年度分収納率は、100%に近い収納率であるが、過年度分は、前年度に比べ上昇しているものの、調定額が大きいことから収入未済額が188万9,725円残っており、過年度分の徴収に努力されたい。

下水道加入率が平成26年度で62.5%と低い状況であるが、面的整備が必要であり一般会計からの繰入金に依存する割合が高くなる。加入率も向上してきているが、特別会計として適正な事業運営に向け、更なる加入率の向上に努められたい。

また、町設置型の合併浄化槽整備事業(5人槽で1基平均110万円)について、国庫補助金の補助率が1/3と低く、補助残を下水道事業債と過疎対策事業債を充てている。それぞれの町債の交付税算入率は、70%と49%であり、財政負担が伴っている。加入には、分担金(154,200円)と月々の使用料のみであり、「環境にやさしい住みやすい町」の一つの施策として、推進やPRを積極的にする一方、使用料等の課題もあるので、採算性も考慮し、今後の推移をよく見極めて対処されたい。

### 【生活排水処理使用料の収納状況】

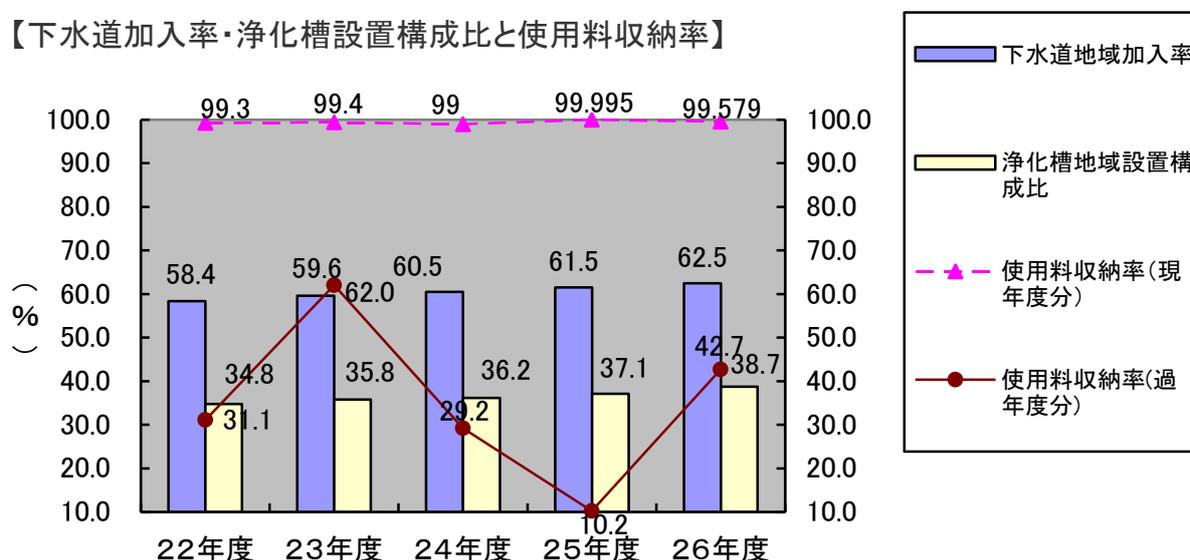
単位:円、%

区分	平成25年度				平成26年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	83,936,369	83,932,169	99.995	4,200	90,714,509	90,332,189	99.579	382,320
過年度分	632,625	64,400	10.180	568,225	3,297,700	1,407,975	42.696	1,889,725
合計	84,568,994	83,996,569	99.323	572,425	94,012,209	91,740,164	97.583	2,272,045

下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

### 【下水道加入率・浄化槽設置構成比と使用料収納率】



## カ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億91万1,168円、歳出は、3億76万9,497円で差引14万1,671円を翌年度に繰り越している。なお、繰越明許費172万8,000円の財源は、27年度で収入される。

後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町村の役割となっており、現年度分の保険料の収納率は、平成25年度99.6%、平成26年度99.8%、過年度分も平成25年度44.5%、平成26年度52.9%と上昇してきている。

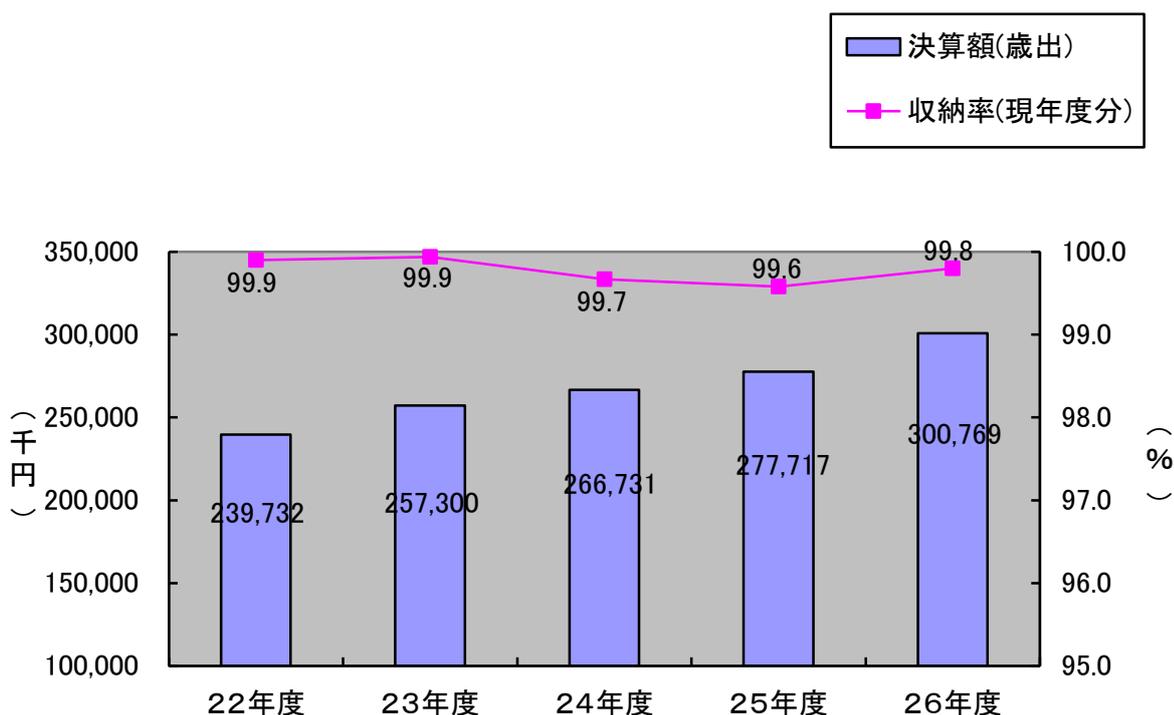
今後も被保険者の事情等も考慮しつつ、公平性の観点から徴収に努力されたい。

### 【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成25年度				平成26年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	75,361,370	75,045,114	99.6	316,256	81,453,533	81,313,891	99.8	139,642
過年度分	209,606	93,306	44.5	116,300	432,556	228,935	52.9	203,621
合 計	75,570,976	75,138,420	99.4	432,556	81,886,089	81,542,826	99.6	343,263

### 【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況について

##### (1) 会計別決算の収支状況

平成26年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

##### 【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
11,124,119,000	10,681,729,962	96.02	10,443,186,463	93.88	238,543,499

##### 【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康 保険事業	1,528,428,000	1,492,286,482	97.64	1,404,238,169	91.87	88,048,313
簡易水道 事業	1,900,950,000	1,902,939,892	100.10	1,863,441,539	98.03	39,498,353
住宅新築 資金等貸 付事業	2,752,000	3,206,237	116.51	2,744,414	99.72	461,823
介護保険 事業	1,388,366,000	1,369,475,282	98.64	1,367,165,706	98.47	2,309,576
生活排水 処理事業	336,086,000	336,722,455	100.19	325,231,529	96.77	11,490,926
後期高齢 者医療事 業	302,574,000	300,911,168	99.45	300,769,497	99.40	141,671
合計	5,459,156,000	5,405,541,516	99.02	5,263,590,854	96.42	141,950,662

## ア 一般会計

### 【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,006,936,596	10.5	991,000,579	9.3	△ 15,936,017	△ 1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	58,511,412	0.6	67,821,851	0.6	9,310,439	15.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,445,230	0.3	25,761,360	0.2	△ 683,870	△ 2.6
	財 産 収 入	46,366,475	0.5	49,045,081	0.5	2,678,606	5.8
	寄 付 金	3,230,000	0.0	3,112,259	0.0	△ 117,741	△ 3.6
	繰 入 金	53,612,125	0.6	589,708,698	5.5	536,096,573	1000.0
	繰 越 金	367,282,957	3.8	265,344,715	2.5	△ 101,938,242	△ 27.8
	諸 収 入	65,672,976	0.7	144,484,165	1.4	78,811,189	120.0
	計	1,628,057,771	16.9	2,136,278,708	20.0	508,220,937	31.2
依存財源	地 方 譲 与 税	61,952,000	0.6	58,972,000	0.6	△ 2,980,000	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	3,073,000	0.0	2,408,000	0.0	△ 665,000	△ 21.6
	配 当 割 交 付 金	4,613,000	0.0	8,397,000	0.1	3,784,000	82.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,717,000	0.1	4,794,000	0.0	△ 2,923,000	△ 37.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	92,132,000	1.0	112,675,000	1.1	20,543,000	22.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,093,000	0.3	9,167,000	0.1	△ 15,926,000	△ 63.5
	地 方 特 例 交 付 金	3,600,000	0.0	3,144,000	0.0	△ 456,000	△ 12.7
	地 方 交 付 税	3,691,224,000	38.3	3,643,511,000	34.1	△ 47,713,000	△ 1.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,299,000	0.0	1,224,000	0.0	△ 75,000	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	2,162,062,631	22.5	1,347,945,783	12.6	△ 814,116,848	△ 37.7
	県 支 出 金	455,397,079	4.7	1,280,013,471	12.0	824,616,392	181.1
	町 債	1,491,900,000	15.5	2,073,200,000	19.4	581,300,000	39.0
計	8,000,062,710	83.1	8,545,451,254	80.0	545,388,544	6.8	
合 計	9,628,120,481	100.0	10,681,729,962	100.0	1,053,609,481	10.9	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	73,945,340	0.8	78,632,264	0.8	4,686,924	6.3
総 務 費	1,687,470,750	18.0	983,079,549	9.4	△ 704,391,201	△ 41.7
民 生 費	1,406,563,300	15.0	1,541,433,136	14.8	134,869,836	9.6
衛 生 費	2,067,544,711	22.1	3,717,973,110	35.6	1,650,428,399	79.8
農 林 水 産 業 費	503,024,732	5.4	476,653,608	4.6	△ 26,371,124	△ 5.2
商 工 費	65,023,089	0.7	93,377,912	0.9	28,354,823	43.6
土 木 費	413,702,929	4.4	505,941,238	4.8	92,238,309	22.3
消 防 費	414,078,099	4.4	553,494,683	5.3	139,416,584	33.7
教 育 費	482,013,927	5.1	735,589,646	7.0	253,575,719	52.6
災 害 復 旧 費	1,398,539,237	14.9	877,341,955	8.4	△ 521,197,282	△ 37.3
公 債 費	850,776,652	9.1	879,604,362	8.4	28,827,710	3.4
諸 支 出 金	93,000	0.0	65,000	0.0	△ 28,000	△ 30.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,362,775,766	100.0	10,443,186,463	100.0	1,080,410,697	11.5

## イ 特別会計

### 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,528,428,000	1,492,286,482	1,404,238,169	88,048,313	97.6	91.9

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	219,983,329	15.7	210,613,080	14.1	△ 9,370,249	△ 4.3
	使用料及び手数料	50,500	0.0	62,900	0.0	12,400	24.6
	国庫支出金	228,813,251	16.3	303,252,841	20.3	74,439,590	32.5
	療養給付費交付金	70,277,435	5.0	87,532,000	5.9	17,254,565	24.6
	前期高齢者交付金	507,589,258	36.2	372,144,109	24.9	△ 135,445,149	△ 26.7
	共同事業交付金	144,307,011	10.3	242,505,068	16.3	98,198,057	68.0
	県支出金	69,789,730	5.0	62,965,241	4.2	△ 6,824,489	△ 9.8
	財産収入	159	0.0	162	0.0	3	1.9
	繰入金	78,065,338	5.6	107,497,131	7.2	29,431,793	37.7
	繰越金	81,325,615	5.8	98,860,485	6.6	17,534,870	21.6
	諸収入	2,759,952	0.2	6,853,465	0.5	4,093,513	148.3
	合 計	1,402,961,578	100.0	1,492,286,482	100.0	89,324,904	6.4
歳 出	総務費	2,109,554	0.2	3,139,900	0.2	1,030,346	48.8
	保険給付費	916,830,393	70.3	951,448,912	67.8	34,618,519	3.8
	後期高齢者支援金等	153,915,183	11.8	157,443,282	11.2	3,528,099	2.3
	前期高齢者納付金	154,750	0.0	123,611	0.0	△ 31,139	△ 20.1
	老人保健拠出金	7,287	0.0	6,801	0.0	△ 486	△ 6.7
	介護納付金	65,941,324	5.1	70,722,371	5.0	4,781,047	7.3
	共同事業拠出金	135,323,305	10.4	201,964,658	14.4	66,641,353	49.2
	保健事業費	6,477,327	0.5	7,065,399	0.5	588,072	9.1
	基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	23,340,970	1.8	12,322,235	0.9	△ 11,018,735	△ 47.2
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,304,101,093	100.0	1,404,238,169	100.0	100,137,076	7.7

【簡易水道事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,900,950,000	1,902,939,892	1,863,441,539	39,498,353	100.1	98.0

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	180,041,763	11.1	182,369,498	9.6	2,327,735	1.3
	国庫支出金	398,119,000	24.6	426,430,000	22.4	28,311,000	7.1
	財産収入	41,244	0.0	29,390	0.0	△ 11,854	△ 28.7
	繰入金	313,221,000	19.3	461,605,000	24.3	148,384,000	47.4
	繰越金	7,122,080	0.4	30,422,741	1.6	23,300,661	327.2
	諸収入	7,024,111	0.4	24,683,263	1.3	17,659,152	251.4
	町債	714,000,000	44.1	777,400,000	40.9	63,400,000	8.9
	合 計	1,619,569,198	100.0	1,902,939,892	100.0	283,370,694	17.5
歳 出	総務費	72,069,947	4.5	88,842,066	4.8	16,772,119	23.3
	簡易水道費	1,250,960,823	78.7	1,505,736,673	80.8	254,775,850	20.4
	公債費	266,115,687	16.7	268,862,800	14.4	2,747,113	1.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,589,146,457	100.0	1,863,441,539	100.0	274,295,082	17.3

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
2,752,000	3,206,237	2,744,414	461,823	116.5	99.7

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入	2,457,564	71.2	2,817,764	87.9	360,200	14.7
	繰入金	857,000	24.8	266,000	8.3	△ 591,000	△ 69.0
	繰越金	24,485	0.7	8,056	0.3	△ 16,429	△ 67.1
	諸収入	194	0.0	417	0.0	223	114.9
	県支出金	112,000	3.2	114,000	3.6	2,000	1.8
	合計	3,451,243	100.0	3,206,237	100.0	△ 245,006	△ 7.1
歳 出	総務費	688,701	20.0	705,708	25.7	17,007	2.5
	公債費	2,754,486	80.0	2,038,706	74.3	△ 715,780	△ 26.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		合計	3,443,187	100.0	2,744,414	100.0	△ 698,773

【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,388,366,000	1,369,475,282	1,367,165,706	2,309,576	98.6	98.5

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	191,254,655	14.4	196,715,529	14.4	5,460,874	2.9	
	国 庫 支 出 金	342,117,038	25.8	357,944,720	26.1	15,827,682	4.6	
	支 払 基 金 交 付 金	355,539,000	26.8	378,311,537	27.6	22,772,537	6.4	
	県 支 出 金	182,121,236	13.7	214,959,752	15.7	32,838,516	18.0	
	財 産 収 入	43,936	0.0	14,715	0.0	△ 29,221	△ 66.5	
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 入 金	217,270,000	16.4	211,174,000	15.4	△ 6,096,000	△ 2.8	
	繰 越 金	35,967,051	2.7	5,632,562	0.4	△ 30,334,489	△ 84.3	
	諸 収 入	4,133,795	0.3	4,722,467	0.3	588,672	14.2	
	合 計	1,328,446,711	100.0	1,369,475,282	100.0	41,028,571	3.1	
歳 出	総 務 費	16,604,902	1.3	24,207,131	1.8	7,602,229	45.8	
	保 険 給 付 費	1,217,297,814	92.0	1,287,929,950	94.2	70,632,136	5.8	
	地 域 支 援 事 業 費	48,253,364	3.6	42,713,631	3.1	△ 5,539,733	△ 11.5	
	基 金 積 立 金	10,499,000	0.8	5,989,715	0.4	△ 4,509,285	△ 42.9	
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	諸 支 出 金	30,159,069	2.3	6,325,279	0.5	△ 23,833,790	△ 79.0	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		合 計	1,322,814,149	100.0	1,367,165,706	100.0	44,351,557	3.4

【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
336,086,000	336,722,455	325,231,529	11,490,926	100.2	96.8

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	84,073,569	27.9	91,747,164	27.2	7,673,595	9.1	
	分担金及び負担金	6,327,665	2.1	6,183,600	1.8	△ 144,065	△ 2.3	
	国庫支出金	9,287,000	3.1	9,388,000	2.8	101,000	1.1	
	県支出金	6,925,000	2.3	5,405,000	1.6	△ 1,520,000	△ 21.9	
	財産収入	109,902	0.0	124,375	0.0	14,473	13.2	
	繰入金	167,530,000	55.5	189,385,000	56.2	21,855,000	13.0	
	繰越金	1,774,896	0.6	1,269,842	0.4	△ 505,054	△ 28.5	
	諸収入	300,436	0.1	619,474	0.2	319,038	106.2	
	町債	25,500,000	8.4	32,600,000	9.7	7,100,000	27.8	
	合 計	301,828,468	100.0	336,722,455	100.0	34,893,987	11.6	
歳 出	総務費	30,026,755	10.0	28,017,713	8.6	△ 2,009,042	△ 6.7	
	施設費	44,563,050	14.8	64,411,200	19.8	19,848,150	44.5	
	維持費	103,676,641	34.5	116,760,919	35.9	13,084,278	12.6	
	公債費	122,292,180	40.7	116,041,697	35.7	△ 6,250,483	△ 5.1	
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		合 計	300,558,626	100.0	325,231,529	100.0	24,672,903	8.2

【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
302,574,000	300,911,168	300,769,497	141,671	99.5	99.4

区 分		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	75,138,420	27.1	81,542,826	27.1	6,404,406	8.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,400	0.0	3,700	0.0	△ 1,700	△ 31.5
	繰 入 金	200,636,971	72.2	218,875,474	72.7	18,238,503	9.1
	諸 収 入	105,643	0.0	474,699	0.2	369,056	349.3
	繰 越 金	1,844,966	0.7	14,469	0.0	△ 1,830,497	△ 99.2
	合 計	277,731,400	100.0	300,911,168	100.0	23,179,768	8.3
歳 出	総 務 費	2,549,404	0.9	2,757,188	0.9	207,784	8.2
	後期高齢者医療広域連合費	275,006,675	99.0	297,600,557	98.9	22,593,882	8.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	160,852	0.1	411,752	0.1	250,900	156.0
		合 計	277,716,931	100.0	300,769,497	100.0	23,052,566

## 平成 26 年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 26 年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

#### 2 審査の方法

平成 26 年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

### 第 2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

#### 1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況については、平成 25 年度に防災ヘリコプター臨時離着陸場(ヘリポート)用地として三重県から購入した土地を一般会計に処分したことにより、土地の面積 5,597 m<sup>2</sup>が減少し、土地の売却価格の 1,700 万 2,875 円と基金の運用から生ずる利子 93,000 円、合計 1,709 万 5,875 円が増加した。

なお、企業用地については、変更はなく有効利用を検討されたい。

#### 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

【運用状況】

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	m <sup>2</sup> (22,816,391円) 10,832		m <sup>2</sup> (17,002,875円) 5,597	m <sup>2</sup> (5,813,516円) 5,235
建 物				
現 金	円 77,354,100	円 (93,000円) 17,095,875	円	円 94,449,975

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

【取得状況】

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			m <sup>2</sup>	円	
合 計			0	0	

【処分状況】

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町上三瀬 字油谷877番 地17	学校用地	m <sup>2</sup> 5,597	円 17,002,875	防災ヘリコプター臨時離 着陸場(ヘリポート)用地を 一般会計に売却
現 金					
合 計			5,597	17,002,875	

【保有状況(現金以外)】

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起井 字菌井267番 地	山林	m <sup>2</sup> 4,102	円 3,527,720	企業用地
土 地	大台町弥起井 字菌井268番 地3他2筆	山林	1,133	2,285,796	企業用地
合 計			5,235	5,813,516	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000